

平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月19日

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 久米 健夫
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-473-1211
 平成29年7月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	29,702	8.0	156		110		243	
28年4月期	32,283	14.4	289		271		368	

(注) 包括利益 29年4月期 242百万円 (%) 28年4月期 389百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	77.65		8.9	0.8	0.5
28年4月期	117.51		12.0	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	14,355	2,589	18.0	825.95
28年4月期	14,475	2,857	19.7	911.45

(参考) 自己資本 29年4月期 2,587百万円 28年4月期 2,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	1,444	1,366	394	1,399
28年4月期	1,916	928	630	1,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		8.00	8.00	25		0.8
29年4月期		0.00		6.00	6.00	18		0.7
30年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00		69.6	

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	6.4	52		51		36		11.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	3,230,500 株	28年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	29年4月期	97,964 株	28年4月期	97,964 株
期中平均株式数	29年4月期	3,132,536 株	28年4月期	3,132,546 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

当連結会計年度の我が国の経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に所得・雇用環境の改善や輸出の回復等により景況感も好転する等、緩やかな改善基調が続いております。

一方、世界経済に目を転じますと、米国新政権の今後の経済政策や中国を始めアジア新興国の経済動向、英国のEU離脱問題の影響等、先行きの不透明感は高まっております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境におきまして、石油製品販売業界は、原油価格が50ドルを挟んで一進一退の展開の中、ハイブリッド車を始めとする低燃費車の普及等による国内石油製品の構造的な需要減少とともに、ガソリン価格の過当競争など厳しい状況が続いております。また、輸入車販売業界は、販売台数は増加しているものの、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が引き続き激化している厳しい経営環境下におかれましては、

その結果、売上高は29,702百万円(前連結会計年度比2,581百万円減収、8.0%減収)、営業損失156百万円(前連結会計年度は289百万円の営業損失)、経常損失110百万円(前連結会計年度は271百万円の経常損失)を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純損失は243百万円(前連結会計年度は368百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

石油製品の販売数量は、前期末に不採算・低採算のSSを6店舗閉鎖した中で、既存店舗による新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。損益面は、市場での価格競争が激しさを増す中で収益確保は厳しい状況におかれましたが、タイヤ、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。しかしながら、車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が厳しく、平成29年1月に大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、コストの合理化体制を整えましたが、事業全体としては厳しい結果となりました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,559百万円(前連結会計年度比2,430百万円減収)、セグメント損失は27百万円(前連結会計年度はセグメント損失97百万円)となりました。

② カービジネス事業(BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー)

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進や新規ユーザーの獲得に注力いたしましたが、売上・損益面ともに、他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては、

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店となる成城店をオープンし、新車販売・中古車販売ともに順調に推移いたしました。

フォード日本撤退に伴いフォード顧客を取り込みを図るべく、平成29年3月に同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車輦入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、19,563百万円(前連結会計年度比237百万円増収)、セグメント損失は76百万円(前連結会計年度はセグメント損失103百万円)となりました。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務)

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、店舗の認知活動とともに集客力の強化に取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。また、顧客ニーズを的確に捉えたコンサルティング営業力を強化し、成約率の向上に努めました。自動車損害保険の契約件数はグループ全体で取り組み、前年並みの件数を確保いたしました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は194百万円(前連結会計年度比8百万円減収)、セグメント損失は40百万円(前連結会計年度のセグメント損失は50百万円)となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を展開するなど収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、テナントビルの清掃業務、エアコンのフィルター清掃など新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は449百万円（前連結会計年度比16百万円減少）、セグメント利益は126百万円（前連結会計年度のセグメント利益は119百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（イ）資産

当期連結会計年度末の総資産は14,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少となりました。これは主に、土地が542百万円、建設仮勘定が104百万円増加したものの、現金及び預金が396百万円、流動資産のその他が156百万円、リース資産が154百万円、建物及び構築物が123百万円減少したこと等によるものであります。

（ロ）負債

負債合計は11,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が202百万円、流動負債のその他が135百万円、リース債務87百万円、1年内返済予定の長期借入金が78百万円減少したものの、支払手形および買掛金が401百万円、短期借入金が277百万円増加したこと等によるものであります。

（ハ）純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純損失を243百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ267百万円減少して、2,589百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より317百万円減少して1,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（イ）営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より471百万円減少して1,444百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益損失195百万円、減価償却費を672百万円計上したこと、たな卸資産が662百万円、仕入債務が475百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（ロ）投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より437百万円増加し1,366百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替による支出及び土地の取得当の有形固定資産の取得による支出が1,637百万円あったこと等の結果によるものであります。

（ハ）財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より236百万円減少し、394百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が277百万円があった反面、リース債務の返済による支出が365百万円、長期借入金の返済による支出が281百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	27.2	25.6	22.2	19.7	18.0
時価ベースの自己資本比率	10.1	8.8	8.6	7.2	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	21.0	5.9	4.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	1.9	20.4	28.1	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は2020年の東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けての設備投資の進捗や訪日外国人の増加が見込まれ、政府主導による穏やかな景気回復のもと個人消費の拡大が期待されています。一方、世界経済に目を向けますと、米国新政権の経済政策、EU体制の不透明な状況や北朝鮮問題、テロ等の様々な懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移していくものと思われます。

この様な見通しの中、当社グループにおきましては、昨年度スタートした中期経営計画「経営資源の最大活用」を具体的に展開し、収益力の強化、経営の効率化をスピード感をもって実行していきます。

エネルギー事業では、国内元売りの統合などによる環境の変化を受け柔軟に対処し、適正口銭の確保、SS店舗の営業時間の見直しやカーライフのトータルケア等、整備事業との連携を深め、安定した収益を目指します。

ライフサポート事業では、より一層の人材育成を行い、お客様のニーズに的確に応えるサービス体制を整え、黒字化を実現していきます。

カービジネス事業では、レンタカー事業の受注機会の増大を推進しながら業務効率を追求し、1店舗当たりの取扱台数、1台当たりの稼働率を高めて収益に貢献していきます。自動車販売部門では、一部店舗のリニューアルとともに、新車・中古車販売における粗利率の改善と全てのコストを見直すと同時に、メンテナンス部門の高い信頼感による在庫拡大を目指します。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,600百万円、営業利益52百万円、経常利益51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、当連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに翌連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の取りやめや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業専業化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により

収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。
- ・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

(ハ) その他の収益改善策

- ・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,181	1,455,928
受取手形及び売掛金	1,480,956	1,531,795
商品	2,682,344	2,778,468
貯蔵品	13,136	15,119
繰延税金資産	13,224	1,422
その他	858,438	701,645
貸倒引当金	△30,090	△46,677
流動資産合計	6,870,190	6,437,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,028,867	2,706,083
減価償却累計額	△1,980,471	△1,781,236
建物及び構築物(純額)	1,048,396	924,847
機械装置及び運搬具	922,628	922,749
減価償却累計額	△411,455	△415,071
機械装置及び運搬具(純額)	511,173	507,677
土地	4,147,261	4,690,099
リース資産	1,372,077	1,246,079
減価償却累計額	△652,099	△680,582
リース資産(純額)	719,977	565,496
その他	322,493	310,411
減価償却累計額	△254,148	△264,308
その他(純額)	68,344	46,102
建設仮勘定	874	105,480
有形固定資産合計	6,496,028	6,839,704
無形固定資産		
その他	17,463	19,341
無形固定資産合計	17,463	19,341
投資その他の資産		
投資有価証券	54,300	55,587
長期貸付金	92,546	76,262
差入保証金	544,738	531,480
繰延税金資産	58,870	32,782
その他	351,017	371,625
貸倒引当金	△9,407	△9,417
投資その他の資産合計	1,092,064	1,058,319
固定資産合計	7,605,556	7,917,365
資産合計	14,475,747	14,355,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,316,392	2,717,889
短期借入金	5,981,029	6,258,298
1年内返済予定の長期借入金	281,328	202,960
リース債務	350,508	305,821
未払法人税等	34,325	21,201
賞与引当金	106,808	90,496
その他	960,950	834,368
流動負債合計	10,031,343	10,431,036
固定負債		
長期借入金	583,160	380,200
リース債務	424,360	337,329
繰延税金負債	6,281	2,063
役員退職慰労引当金	93,491	93,373
退職給付に係る負債	442,345	436,484
その他	36,867	84,673
固定負債合計	1,586,505	1,334,123
負債合計	11,617,849	11,765,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,024,046	1,755,752
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,848,826	2,580,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,316	6,780
その他の包括利益累計額合計	6,316	6,780
新株予約権	2,755	2,595
純資産合計	2,857,897	2,589,908
負債純資産合計	14,475,747	14,355,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	32,283,829	29,702,226
売上原価	26,669,376	24,271,745
売上総利益	5,614,452	5,430,481
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,823,229	1,804,567
雑給	729,397	579,160
賞与引当金繰入額	100,427	79,890
退職給付費用	85,085	71,374
役員退職慰労引当金繰入額	6,987	1,499
地代家賃	774,852	754,597
貸倒引当金繰入額	△899	5,314
その他	2,384,869	2,290,567
販売費及び一般管理費合計	5,903,948	5,586,971
営業損失(△)	△289,495	△156,490
営業外収益		
受取利息	1,991	1,544
受取配当金	1,312	810
受取手数料	64,373	47,533
保険解約返戻金	12,762	-
受取補償金	-	53,991
その他	16,655	37,568
営業外収益合計	97,095	141,448
営業外費用		
支払利息	61,565	75,748
支払手数料	5,672	-
その他	11,844	20,161
営業外費用合計	79,081	95,910
経常損失(△)	△271,482	△110,952
特別利益		
固定資産売却益	-	74,227
投資有価証券売却益	18,661	-
新株予約権戻入益	87	159
特別利益合計	18,748	74,387
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	4,316	33,775
減損損失	17,796	124,833
特別損失合計	22,149	158,609
税金等調整前当期純損失(△)	△274,883	△195,174
法人税、住民税及び事業税	32,639	14,708
法人税等調整額	60,574	33,350
法人税等合計	93,214	48,059
当期純損失(△)	△368,097	△243,233
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△368,097	△243,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純損失(△)	△368,097	△243,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,035	464
その他の包括利益合計	△21,035	464
包括利益	△389,133	△242,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△389,133	△242,769
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,250	462,500	2,423,469	△48,949	3,248,270	27,352	27,352	2,842	3,278,464
当期変動額									
剰余金の配当			△31,325		△31,325				△31,325
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△368,097		△368,097				△368,097
自己株式の取得				△20	△20				△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△21,035	△21,035	△87	△21,122
当期変動額合計	—	—	△399,423	△20	△399,443	△21,035	△21,035	△87	△420,566
当期末残高	411,250	462,500	2,024,046	△48,969	2,848,826	6,316	6,316	2,755	2,857,897

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,250	462,500	2,024,046	△48,969	2,848,826	6,316	6,316	2,755	2,857,897
当期変動額									
剰余金の配当			△25,060		△25,060				△25,060
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△243,233		△243,233				△243,233
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						464	464	△159	304
当期変動額合計	—	—	△268,293		△268,293	464	464	△159	△267,989
当期末残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532	6,780	6,780	2,595	2,589,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△274,883	△195,174
減価償却費	662,286	672,814
減損損失	17,796	124,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,874	16,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,375	△16,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,522	△5,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,987	△118
受取利息及び受取配当金	△3,303	△2,355
受取補償金	-	△53,991
支払利息	61,565	75,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,661	-
固定資産売却損益(△は益)	35	△74,227
固定資産除却損	4,316	29,458
売上債権の増減額(△は増加)	272,252	△66,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	946,579	662,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,811	475,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,642	△34,108
未収入金の増減額(△は増加)	△18,269	99,164
未払金の増減額(△は減少)	118,224	△72,941
その他	168,973	△154,160
小計	1,885,720	1,481,885
利息及び配当金の受取額	3,303	2,355
利息の支払額	△61,904	△76,267
補償金の受取額	-	77,090
法人税等の支払額	△18,484	△43,672
法人税等の還付額	107,388	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,023	1,444,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12	79,216
有形固定資産の取得による支出	△960,841	△1,637,691
有形固定資産の売却による収入	-	172,555
無形固定資産の取得による支出	△436	△5,218
投資有価証券の取得による支出	△829	△623
投資有価証券の売却による収入	37,871	-
差入保証金の差入による支出	△23,050	△34,337
差入保証金の回収による収入	57,768	62,513
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,000	18,284
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	15,570	-
その他	△26,964	△21,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,925	△1,366,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,176	277,269
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△337,256	△281,328
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△20	-
リース債務の返済による支出	△346,543	△365,614
配当金の支払額	△30,956	△25,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,952	△394,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,145	△317,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,916	1,716,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,061	1,399,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び(株)エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、プジョー車、ジープ車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び訪問介護サービスを行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,872,367	19,781,641	200,448	429,371	32,283,829	—	32,283,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,645	19,973	1,866	36,821	176,306	△176,306	—
計	11,990,013	19,801,614	202,315	466,193	32,460,136	△176,306	32,283,829
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△97,722	△103,204	△50,371	119,196	△132,101	△157,394	△289,495
セグメント資産	3,238,786	7,759,017	90,075	2,324,486	13,412,366	1,063,380	14,475,747
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	55,021	573,183	7,612	13,878	649,696	29,601	679,297
特別損失 (減損損失)	17,796	—	—	—	17,796	—	17,796
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	75,560	1,239,410	53,486	243,372	1,611,828	△234,509	1,377,319

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△157,394千円には、セグメント間取引消去118,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,748千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,063,380千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△738,363千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,801,744千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,519,718	19,562,456	194,105	425,946	29,702,226	—	29,702,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,811	1,504	—	23,481	64,797	△64,797	—
計	9,559,529	19,563,961	194,105	449,427	29,767,023	△64,797	29,702,226
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△27,708	△76,650	△40,755	126,740	△27,692	△138,117	△156,490
セグメント資産	3,538,394	6,845,880	45,744	2,538,786	12,968,805	1,386,263	14,355,069
その他の項目							
減価償却費(注) 3	63,789	555,318	10,047	12,376	641,532	21,418	662,951
特別損失 (減損損失)	7,464	97,750	19,617	—	124,833	—	124,833
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,508	1,605,937	—	578,773	2,221,219	7,918	2,229,138

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△138,117千円には、セグメント間取引消去△64,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,320千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,386,263千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△741,512千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,127,775千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	911.45	825.95
1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△117.51	△77.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 1 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△368,097	△243,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△368,097	△243,233
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,546	3,132,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。